

ペルーの輸出経済ブームと政治の憂鬱

遅 野 井 茂 雄

はじめに

ペルーは逆説的で奇妙な光景におおわれている。政治への信頼がまったく失われ、不満が横溢しているにもかかわらず、経済は2001年の第3四半期以来14期連続でプラス成長を続け、マクロ的にみると昨年は記録づくしの年となった。トレド政権に対する信頼感は、相次ぐ腐敗の露見などにより地に落ちた感があるが、大勢として現時点で辞任を求め選挙を早める動きはなく、このまま政局は明2006年の選挙戦に突入する模様だ。政党制をはじめとする政治制度全体が機能不全に陥る深刻な危機状況にあって、リーダーの不在も明らかで、その中でフジモリ再評価の動きが、選挙戦における新しい要素として浮上しつつある。3年半を迎えるトレド政権下のペルー情勢を分析した¹⁾。

輸出ブームと好調なマクロ経済

昨年のペルーのGDP成長率は4.4%に達する見込み（ECLAC速報値では4.6%）である。堅調な経済成長は鉱業部門の成長の持続に加え、漁業の回復、製造業の伸びなど農業を除く全部門での成長に支えられたものだ。民間投資も鉱業部門を中心に前年比8.5%と著しい伸びを示した。

ラテンアメリカ経済は世界経済の回復にともない2003年の1.9%に続き、昨年は5.5%と1980年以来最も高い成長率を遂げたが（ECLAC速報値）、ペルー経済は3年間平均でも4.4%と安定した成長軌道を歩んでいる。前年同月比42か月間連続で成長を持続する、拡大期に入っている。

ペルー経済の伸びも世界経済の拡大に押された輸出ブームによるところが大きい。輸出は鉱産品など一次産品の生産拡大とともに到来した国際市況の高騰による拡大と、ATPDEA（麻薬撲滅通商促進法）の枠組みの下での繊維製品など非伝統産品のアメリカ市場への輸出増によるものだ。昨年の輸出額は前年比34%と実に1960年以来最大の伸び率を示し、120億ドルと、100億ドルの大台を大幅に超す歴史的水準を記録した。貿易黒字も24億ドルに達する見込みである。外貨準備高も、輸出の伸びと中銀による為替市場への介入の結果、

12月半ばには131億ドルを越えた。カントリーリスクも、年末には2.18と、チリ、メキシコに次ぐ記録的な低水準となった。税収はGDP比13.4%と過去6年間で最高の比率を維持し、P. クチンスキー経済大臣による財政運営の下で、財政赤字も1%と1998年以来の水準に改善された。インフレ率はドル安にも助けられ3.5%の目標値の範囲内に落ち着いた。

輸出協会(ADEX)は、今年の世界経済は調整局面に入るものの大きな収縮は無く、輸出額は140億ドルに達すると見込んでいる。フェルナデス・バカ元国家統計局長官が会頭を務めるリマ商工会議所によれば、GDPも内需と民間投資の伸びにも支えられ、鉱業、製造業を中心に4.6%成長を達成する見通しである。この水準を維持できれば3年後には、一人当たりのGDPで過去最高であった30年前(1975年)の水準に達するだろうと試算している²。15年かけて落ち込んだ経済水準は、1990年以降のネオリベラル改革の結果、15年強を経てようやく元の水準に回復することになる。

生活実感と程遠いマクロ経済ブーム

昨年末の外貨準備高はトレド政権発足後51%の伸びを示したことになり、また輸出額も見込み通りに増加すれば、同政権下で倍増することになる。今年も予想通りの成長率が達成されれば、トレド政権は一人当たりGDPで12%の伸びを伴う成長軌道に乗せた政権として、本来ならば高く評価されるべきであろう。だが、この経済成果を政権の功績として評価する向きがほとんど無いのも不思議な話である。それは後に述べるような政治運営の拙さがすべてを帳消しにしているという面がある一方で、経済運営をワシントン・コンセンサスの主唱者にマル投げしただけという冷めた見方とともに、マクロのブームがミクロでの生活実感を伴わない、むしろ不快を伴うという厳しい現実があるからであろう³。

とくに好調な経済は、雇用の改善には繋がらない。昨年のリマ首都圏の失業率は9.5%(ECLAC)と高止りし、悪化の傾向すら見せている。主に外資に支配され輸出を牽引する鉱業部門は、経済活動人口の1%を吸収するに過ぎない。昨年は農業の不振が雇用に影響を与えた。成長が雇用増に反映されず、ソル高ドル安の進行で、輸入資本財が雇用を代替しているという側面もある。貧困人口も54%(極貧人口24%)と改善されていない⁴。

たしかにドル安に後押しされた安い輸入消費財に支えられた商業ブームがあり、購買力も一部では上昇しており、例えば首都圏の北部低所得地域(コノノルテ)につくられた巨大ショッピング・センター(メガプラザ)が低所得層を顧客として賑わいを見せ、予想を超えた収益を上げていることが話題となっている。世論調査でも今後の家計の改善を期待する数字が高まる傾向にある⁵。またコーラ・リアルを売り出し主要飲料水メーカーとして躍進するアヤクチョ出身の企業家アニャニョや、首都圏の低所得居住区エル・アウグスティノから出てペンキ会社を設立して成功し、独占のビール会社バックス&ジョンソンに挑戦すべくビール市場に参入して注目されているトルビスコ・グループのように、市場化が低所得層の中に新興企業家を生み出しているという注目すべき事例もある。

だが、天然資源の輸出に支えられた好調なマクロ経済とミクロの生活実感の乖離を埋めるには、ボリビアの挫折の経験でも示されたように4%台の安定成長では不十分で、持続可能性という点では早晚限界を迎える可能性がある。低所得層に成長の恩恵が及ぶには、7%前後の高い成長率が長期にわたり必要であると見られており、そのためには交渉中のアメリカとのFTA締結を見越した国家的な戦略が問われてくる。輸出拡大を持続させる投資の推進や競争力を高めるための港湾などインフラ開発、労働改革、人的資本の育成、技術開発などを、政府が民間の協力を得て進める必要がある⁶。また社会投資の推進と、安価で質の高い公共サービスの提供、そのための行政機構の改革、司法を含めた国家近代化が急務だが、それを進めるだけの政府の能力は、トレード政権下ではまったく望み薄である。これまでは外国市場と結びついた外資による資源開発を主とした成長であり、その意味では政治と切り離された経済の勝利といっても過言ではないが、今後の持続可能性を考えれば産業政策を視野に入れた政治の復権が必要となろう。だが、これが現在のペルーでは難題である。

失せた政治への期待

政権発足直後に見られたトレード政権に対する期待感は、いまや完全な失望感に変わった。ポスト・フジモリの民主制度の構築に寄せられた期待は打ち砕かれ、国家再建の貴重な機会は、フジモリ政権に続き、またもや失われたと言わざるを得ない。政権一年目で10%台に落ち込んだ支持率は、昨年は一時6%まで落ち込み、過去一年間でみても10%前後の最低水準を低迷している。不支持は限りなく90%に迫っている。

それは、まず政党制など民主制度基盤が融解した中で発足したトレード政権が、政党基盤を持たずに政治運営を強いられたことが大きい。次に、それ故、制度構築に向けて頼みにされたのが大統領のリーダーシップであったはずであるが、それがトレード氏には根本的に欠けていた。その上、氏の個人的性格が事態をさらに悪化させ、乱発した公約との落差や政治運営の拙さから、政権に対する信頼感の低下とその消耗を一気にまねく結果となった。無党派のテクノクラートを登用することで政権発足当初その斬新さが注目されたが、二年目に彼らが一掃されると、身内や党派による公的ポストの支配と私物化傾向が明らかとなり、腐敗が頭をもたげた。

大統領の夫人、姉妹、従兄弟など親族や、副大統領、閣僚、補佐官などを巻き込んだ数々のスキャンダルが政権を揺るがせた。目下捜査中の主な疑惑だけでも、2000年選挙を前にした与党(PP)登録の際の署名偽造、コロンビアのビール会社ババリアのバックス買収に係る補佐官への贈収賄、大統領の身内を巻き込んだNGOからの援助贈与品の横流しや政府ポスト売買などがある。それはフジモリ時代の腐敗一掃を政治目標に掲げた政権が、いかに伝統的、家産制的な政治文化から免れないかを物語るものだが⁷、一連の腐敗やスキャンダルを究明する政治意思を欠いていることがまた、政権の権威と信頼をおとしめる結果

をまねている。年末恒例の陸軍の昇進人事に関し、大統領と国防大臣が軍の意向とは異なる政治基準を導入したことに対し、退役する司令官グラハム将軍が公式の場において厳しい大統領批判を行ったが、これなどは軍人事に関する恣意的な介入の問題はさておいても、大統領の権威がいかに失墜しているかを示す証左と言える。

だが、こうした統治能力の欠如は、大統領の性格にすべてを帰すべきものではなく、政治システムの特徴や政治文化とも関係するものだ。2000年選挙直前に行われた野党党首の「統治のための協約」、フジモリ政権末期の米州機構（OAS）の仲介の下で行われた「対話テーブル」など政治協議が積み重ねられてきたにも関わらず、それらは国家再建に向けた重要な機会となるべきはずの現政権を支える協力関係の基礎とはならなかった。とくに2002年のトレド政権一年を前に主要政党、教会、経済界、労組、市民社会の代表によって署名された「国民合意（AN）」は、社会公正、国際競争力、国家近代化を目標とする合意であり、「非合意社会」とでも呼びうるペルーにおいて独立200周年を見越した画期的な試みであったにもかかわらず、短期的な利得の最大化を目指す政治行動パターンが支配する中で、まったく機能しない体たらくを示している。

それは大統領や政治家個人の責任とともに、変化する社会との有効な連携を欠き、社会を代表する能力を失った政党や組織の構造的な限界を物語るものであり、分断化、断片化の促進を特徴とする現代ペルー政治の危機状況を反映するものと言える。フジモリ時代から低下していた政党、政治家、議会に対する信頼感は、国会議員をめぐり頻発する数々の低レベルのスキャンダルと相まって、大統領、政府にも増して低下しているのが現状だ。

頻発する抗議行動

経済ブームがミクロでの生活実感を伴わない中で、政権発足直後から社会的な抗議行動が頻発し、日常化するようになった。労組、公務員、生産者、地域など多様な背景を持つ利害集団が、代表機能を担う能力を失った政党など政治社会を通じてではなく、ストや道路封鎖など様々な形による直接行動に訴えることによって、その要求と不満を表現する。そこには労働条件、生産条件の改善から、公約の実現と大統領の辞任、民営化反対や経済モデルの変更を求める要求や、地方政府との対立など様々な係争が絡んでいる。

政権への不満は、政府機能の低下や司法を含めた政府の不在とも係わっている。フジモリ政権は、権威主義的な性格を伴いながらも政府プレゼンスを地方に浸透させたが、体系的な腐敗の露見によって政権が破綻した反動として、ポスト・フジモリ体制において政府プレゼンスは再び後退した。とくに「貧困に対する全面対決」を謳ったトレド政権において、社会プログラムが再編され効果を上げるには至っていない。地方分権化に伴う社会プログラムの地方への委譲も進まず、不満が高まっている。地域政府に新たに導入された、予算等への市民参加方式も満足に機能していない⁸。また最低限の治安維持すら確保できないことへの国民の苛立ちがある。4月イラベで発生したアイマラ系農民による自治体首

長に対するリンチ殺害とその後の農民たちの政府へ反抗に見られたように、アンデス高地では自治体をはじめ公権力に対する農民反乱が燎原の火のように広がった。また麻薬対策に反対する栽培農民の抗議行動でも、政府はまったく対応できなかった。

だが、政府の信頼が完全に失せ、大統領の孤立がかくも深まっているにもかかわらず、頻発する社会の反乱や抗議行動がそれ自体、大きな反政府動員のうねりとして発展することはない。大統領の辞任を求め、あるいは経済モデルの変更を求めつつも、それが集団行動として結実しないところに、グローバル化の下での今日の危機の特徴がある。抗議行動自体が市民社会の性格を反映して、きわめて断片的、個別的、短期的であることが、逆に政権には幸いしているとも言えよう。また昨年7月から国会議長が野党の手に移り、少数与党政権と化したにもかかわらず、信頼を失した野党勢力も大統領を解任することで得るものは少なく、またそのリーダーシップをとろうとする人物もいない。2006年の選挙までは現体制のままでいくことが、暗黙の合意となっているというのが現状である。

元日の退役軍人の反乱

こうした漂う政治の無力感や政治家の無為無策に警鐘を鳴らし、「腐敗にまみれた」トレド大統領の辞任を迫ったのが、この元旦未明に起きた退役軍人アンタウロ・ウマラに指導された「軍事反乱」であった。アンタウロ・ウマラは2000年兄弟のオジャンタとともにフジモリ政権末期に南部で反政府決起行動を起こした人物である。フジモリ失脚に伴い恩赦で釈放された後、軍役に復帰、アンタウロは退役後、排外主義的な先住民運動（エトゥノカセリスタ運動）を興し政治活動を展開し、次期選挙での投票行動を問う世論調査では与党PPと同じく2%の支持を得ていた（アポヨ社）。

元兵役経験者ら150人以上を動員し、南部アンデスのアプリマク県アンダワイラスの警察署を武力攻撃し、警官17人を人質にとり警察署と周辺地域を占拠したこの事件は、非常事態宣言が発令される中、カトリック教会などの仲介を経て、大統領辞任という政治目標を達成することなく、3日後投降することで解決されたが（警官4人死亡）、地方の無法性（政府のプレゼンスの欠如）とともにトレド政権の権威の失墜をさらに印象づけるものとなった。この事件は、サパティスタの反乱や、政党政治を指弾して軍事反乱を行った後、選挙で大統領へと上り詰めたベネズエラのチャベスを想定して演出した反乱とも解釈できるが、トレド辞任と反議会、反政治家の運動に刺激を与えることも考えられる。

2006年選挙とフジモリ・ファクター

現政権への諦めムードが支配的な中で、今年は次期選挙戦への動きが本格化する。いまだ選挙戦の構図は見えてこないが、現在のところはカスタニェダ・リマ市長の支持が上昇中である。だが、選挙連合のキリスト教人民党（PPC）を基盤とする国民統一運動（UN）の党首ルルデス・フロレスとの関係が問われてくる。またリマ市長から大統領になった例

はいまだ無く、早い時期であまりに突出するとつぶされる傾向が強いだけに、同市長はロー・プロファイルに徹しているところだ。

アポヨ社による12月の全国調査によると、投票する候補者としては、パニアグア元大統領24%、それに続きガルシア元大統領とカスタニェダ・リマ市長が16%、ルルデス・フロレスが15%となっている。ガルシア元大統領は政策の一貫性の無さや7月のゼネスト支持とその際の暴行沙汰で支持を下げ、決選投票での投票行動を問う世論調査ではいずれが対抗馬でも敗れる結果となっており、アブラ党単独での勝ち目はないものと見られている。現時点で有望視されるいずれの候補も抜きん出た支持を集められていないのが現状で、今後、他の候補者を含む幅広い連立工作が鍵を握ることになるだろう。もちろん、既成政治家への不満が1990年にも増して高まり、制度的な基盤が崩れた状況下であって、ウマラのような元軍人や無名のアウトサイダーが登場する可能性は常に残っている。

そうした中で注目されるのが、フジモリ支持に対する再評価の動きである。CPI社の全国調査では、8月に次いで11月の調査でも、フジモリ元大統領が18.3%と若干ポイントを上げて首位を維持している。先に紹介したアポヨ社の調査では、公職禁止10年が確定している元大統領は調査対象からはずされているが、同調査の別の項目では「シンパシーを持つ人物」として日本に逃げている元大統領が23%と、前回8月の調査時点より6%上昇して首位につけた。ちなみに前回22%で首位であったパニアグアは20%で2位に、18%のガルシアは13%、7%のカスタニェダが13%、16%のルルデス・フロレスが10%で続いている。具体的な投票行動を問う設問とシンパシーを問う設問を同列に判断するには問題があるものの、CPI社の結果と併せ、フジモリ再評価の動きを占うひとつの判断材料となることは間違いないであろう。また議会選挙での投票行動を問う項目では、フジモリ派運動(Movimiento Fujimorista Si Cumple)が、21%と8月の16%から5ポイント上昇し、アブラの19%を追い越し首位につけている点も注目に値する⁹。

さらに注目すべきは、同調査についてのアポヨ社の解説において、フジモリ立候補のジレンマについて現実的、具体的な角度から論評を加えている他、エル・コメルシオなど有力紙においても元大統領の立候補問題を具体的に論ずるに至っている点である。これは選挙を前に、フジモリ問題が現実浮上し考慮されつつあることを示すものであり、元大統領が自由意志で帰国し世論の高揚を背景に立候補する環境が徐々に整いつつあると言えなくもない。もっともアポヨ社調査部長のトレスが指摘するように、帰国・投獄といったリスクを伴う選択や、代わりの候補者を擁立することで将来の指導力を失う選択よりは、今回は議会選挙に集中し、議会に進出したフジモリ派勢力を通じて将来の立候補に向けた法的な足固めを図る選択をする方が現実的と考えるべきかも知れない¹⁰。(1月5日記)

(おそのい・しげお 筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授)

- ¹ 小稿は、昨年12月末に行ったペルー調査に基づいている。ご協力いただいた関係機関に記して感謝したい。なおトレド政権3年間の分析については、次の文献が参考になる。
Peru Hoy: Los mil dias de Toledo, Desco, Lima, 2004.
- ² *Gestión*, 21 de diciembre de 2004. なお本項目の経済数値は、同紙の情報を中心にまとめたものである。
- ³ Schuldt, Jürgen, *Bonanza macroeconómica y malestar microeconómica*, CIUP, Lima, 2004.
- ⁴ この点については、拙稿「ペルーのネオリベラリズムと政治危機」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 20 No. 2, 2003年11月20日を参照されたい。
- ⁵ 今後12か月で家計が改善すると回答した人の比率は昨年8月の20%から12月には24%に増大している。他方、悪化すると回答した人の比率は43%から37%に減少している（アポヨ社）。
- ⁶ Fernández Baca, Graciera, “La economía del peruano de a pie,” *El Comercio*, 22 de diciembre de 2004.
- ⁷ この点については、拙稿「変動する社会における政治の変化と連続—ペルーの政治文化からみたフジモリ政権とその後—」遅野井茂雄・村上勇介編『ペルーの社会変動』（地域研究企画交流センター、2005年近刊）を参照されたい。
- ⁸ 地方分権化については、拙稿「地方分権化元年を迎えたペルー政治」『ラテン・アメリカ時報』2003年2月。
- ⁹ これに続く政党は、UN/PPC15%、AP14%、ソモスペルー6%、与党PPは2%とエトゥノカセリスタ運動と並ぶ低い支持となっている（アポヨ社）。
- ¹⁰ Apoyo Opinión y Mercado, *Opinión data*, 13 de diciembre del 2004.